

### ●CNP形成に係る課題

- 2013年度から2050年までの促進事業等によるCO2排出量の削減後の値は次表の③のとおり今回記載することができた促進事業は、一定削減に寄与するものの、現時点では目標値に達していない。
- 今後、構成員等の促進事業を積み上げつつ、構成員等以外にも波及していくなどの更なる取組が必要

項目	ターミナル内	出入り 船舶・車両	ターミナル外	合計（※3）
①：CO2排出量（2013年度）	249千トン	632千トン	7,109千トン	7,990千トン
②：CO2排出量（2021年度）	186千トン	579千トン	6,700千トン	7,465千トン
③：CO2排出量（2050年推計） （2013年度から2050年までの 促進事業等によるCO2排出量の 削減後の値）	182千トン	579千トン	6,618千トン	7,379千トン
④：CO2排出量（2030年度目標値） （①×（100%-46%（※1）））	134千トン	342千トン	3,839千トン	4,314千トン
⑤：ギャップ（③-④）	48千トン	237千トン	2,779千トン	3,065千トン
⑥：削減率（（①-③）／①）	26.9%	8.4%	6.9%	7.6%
⑦⑤を解消するために必要な方策例 （※2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力の排出係数削減</li> <li>荷役機械のFC化 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸電の導入</li> <li>LNG燃料船の導入</li> <li>次世代エネルギー 燃料船の導入</li> <li>車両のFC化 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火力発電所での水 素・e-メタンの混 焼・専焼、CCUS</li> <li>非化石エネルギー由 来電力の使用 など</li> </ul>	

※1：2030年度の削減目標は2013年度比46%（削減後のCO2排出量は2013年度の54%）

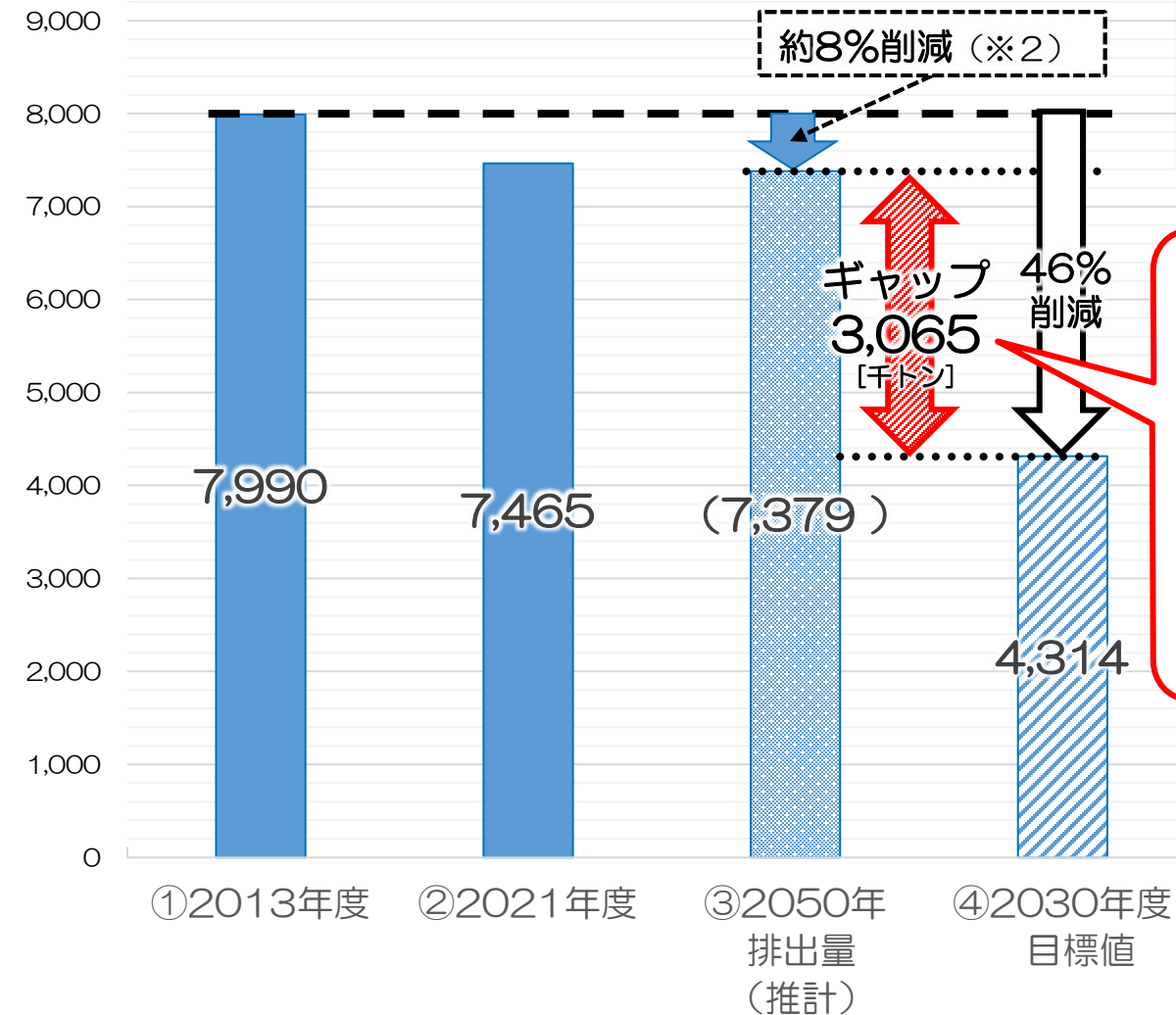
※2：⑦は構成員等以外の取組も必要

※3：端数処理の関係で合計値等が合わない箇所あり

# 大阪“みなと”におけるCNP形成に係る課題等

## 大阪“みなと” CO2排出量（合計値）<sup>(※1)</sup>

[千トン]  
10,000



- ※1：合計値は下記3つの対象範囲の合計
- ・ ターミナル内
  - ・ ターミナルを出入りする船舶・車両
  - ・ ターミナル外

- ※2：削減効果「約8%」の内訳
- ・ 2021年度までの取組（電気に係るCO2排出係数の削減効果や促進事業等）による削減効果（約7%）
  - ・ 2050年までの取組（促進事業）による削減効果（約1%）

- ・ 現時点における2050年までの促進事業の削減効果を積み上げても2030年度目標値との間に **大きなギャップ**あり
- ・ このギャップを解消するため、**更なる取組み**が必要

更なる取組みとして…

## ●今後の対応方針（案）

2030年度削減目標、2050年カーボンニュートラル実現に向けては——

### （1）次世代エネルギーの普及

- 次世代エネルギー供給及び需要の創出に官民連携して取り組む

⇒ 「次世代エネルギー拠点形成部会」にて、環境整備や需要創出に向けた検討

### （2）CNP実現に向けた取組の戦略案の作成

- CO2排出量削減のための具体的な対策の検討と実行するための戦略案の立案、必要な支援制度・規制緩和の把握 など

⇒ 促進手法検討調査等業務委託【R6-7債務（予算要求）】

成果を踏まえ

## • 本協議会での協議を継続

促進事業を推進するため、課題とその解消に必要な「施策」や「規制の見直し」、  
「技術開発」、「需要調査」等

- 構成員等皆様の新たな促進事業の組成を促すとともに、構成員等以外へも波及させていき、大阪“みなと”のカーボンニュートラルの実現に向け、着実に事業を推進